



ごあいさつ

「東北電力グループ統合報告書 2020」の発行にあたって

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度の業績につきましては、販売電力量(小売)の減少影響などがあったものの、能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果や、企業グループ一体となって生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加え、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことなどから、前年度に比べ増益となりました。

当社は、1951年の創業以来、発電・送配電・小売の一貫体制のもと、東北6県と新潟県のお客さまへの電力の安定供給という公益企業としての使命感と地域への強い思いを片時も忘れることなく、グループ一体となって、地域の発展とともに歩んでまいりました。

現在、電力小売全面自由化に伴う競争の激化、本年4月に迎えた送配電部門の分社化に加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やデジタル化に伴う電力需給構造の変化など、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えております。こうした変化の激しい時代においては、従来の延長線上ではなく、東北電力グループ自らが変革を推し進め、主体的に挑戦していかなければ、先行きが非常に厳しいと考えており、こうした「強い危機感」のもと、当社グループが今後とも地域とともに成長していくため、向こう10年程度の経営の旗印として、2030年

代をターゲットとする「東北電力グループ中長期ビジョン」を新たに策定いたしました。

今回策定した「中長期ビジョン」では、2030年代のありたい姿を「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」といたしました。当社グループが、今後とも、東北6県および新潟県を中心に電力供給を担い続けるとともに、ビジネスモデルの転換を果たし、スマート社会実現に向けた事業を通じて、社会の持続的発展と東北電力グループの成長の両立を目指してまいります。

なお、2020年度から2024年度までの向こう5年間は「ビジネスモデル転換期」と位置付け、「Change」「Challenge」「Create」の3つの力点に基づき、事業展開を進めてまいります。

本報告書では、これらの当社の成長戦略や各種の取り組みを分かりやすくお伝えしたいと考えております。

最後に、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、当社グループを取り巻く環境は変化し、困難な局面が続くことが予想されます。こうした状況下においても、当社および東北電力ネットワークでは、指定公共機関として、安定供給をしっかりと果たしてまいりたいと考えておりますので、今後とも当社事業へのご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月



東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に 地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って ひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

東北電力は1951年に誕生しました。初代社長の内ヶ崎^{うちがさき}五郎^{ごろう}は、敗戦からの復興期に当たり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値感であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。東北・新潟に足を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎない拠り所です。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに安定・低廉な電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その姿だと考えています。

この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対しに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。

従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を創り上げていきます。

東北電力グループ行動指針

東北電力では、従業員一人ひとりが業務を遂行する上での規範として1999年に「東北電力企業行動指針」を策定しました。以来、社会情勢等を踏まえ、逐次改定を実施してきており、2017年には「東北電力グループ行動指針」として、対象を東北電力グループ全体に拡大しました。2020年2月には、近年の社会情勢やあるべき企業像についての社会的認識の変化等を反映しつつ、「東北電力グループ中長期ビジョン」の担い手としてふさわしい行動規範とすべく、本指針を改定しました。当社グループでは、全ての従業員が本指針に則った業務遂行により、東北電力グループだからこそできる“よりそう”価値を創造していきます。

東北電力グループ行動指針（前文・行動原則抜粋）

私たちは、「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、お客さまと地域によりそいながら、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的発展とともに成長します。

そのためにも、従業員一人ひとりが、公益事業を担う強い使命感とスマート社会の創造者としての覚悟を持ち、自分たちの業務の先にあるお客さまや地域を想いながら、前例のない挑戦を行い、変革を推し進めます。

また、事業活動の基盤はお客さまや社会との信頼にあることを強く自覚し、従業員一人ひとりが、揺るぎない倫理

観と企業倫理・法令への確固とした認識や知識を持って、これを遵守するだけでなく、東北電力グループとして一丸となり、不適切な事象を発生させない・見過ごさない・適切な情報公開を行うという企業風土を一層強固なものとしていきます。

このような認識に立ち、以下の「行動原則」および「行動指針」に従って行動し、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などとの強い信頼関係を築き上げながら、東北電力グループだからこそできる“よりそう”価値を創造していきます。

行動原則

① スマート社会実現に資するサービス等の提供

安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手にするスマート社会の実現に資するサービス等を提供します。

② 地域とともに

地域に寄り添いながら地域課題解決に資する取り組みを進めることで、地域の持続的な発展に貢献するとともに、地域社会の一員として地域との協調を図ります。

③ 企業倫理・法令遵守の徹底

すべての事業活動において、関係する法令と法の精神の遵守を徹底することはもとより、常に企業倫理を徹底します。

④ 環境への配慮

企業グループの事業活動が持続可能な社会の形成に深く関わっているとの認識に立ち、地球温暖化問題や環境保全等に積極的に取り組みます。

⑤ 透明な事業活動の推進

社会の方々との幅広く円滑なコミュニケーションと情報開示を行い、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。

⑥ 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

2020年2月改定の背景

- 以下の点を考慮して、2020年2月に改定を行いました。
- 「東北電力グループ中長期ビジョン」の策定を踏まえた新たな従業員の心構えの提示の必要性
 - 経団連「企業行動憲章」の改定（2017年11年）を始めとするSociety5.0の構築に向けた動きの加速
 - 自然災害の激甚化を受けた、気候変動緩和と適応の双方への対処の必要性

贈答・接待についての考え方

「東北電力グループ行動指針」では、贈答・接待について以下のように定めています。当社グループでは、贈答・接待について本方針に照らし適切に取り扱われていることを確認しており、今後も、これを遵守していきます。

行動指針3(2) 贈答と接待

役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。



東北電力グループ行動指針全文

<https://www.tohoku-epco.co.jp/csr/rinri/>



編集方針

東北電力グループ 統合報告書2020 編集方針

東北電力グループでは、電力小売全面自由化以降の競争の激化、人口減少や再生可能エネルギーの導入拡大による電力需給構造の変化など、一段と厳しさを増していく事業環境においても、着実に成長を遂げていくための様々な施策を展開しています。これらの施策に基づく当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的として、2018年度より「東北電力グループ 統合報告書」を発行しています。

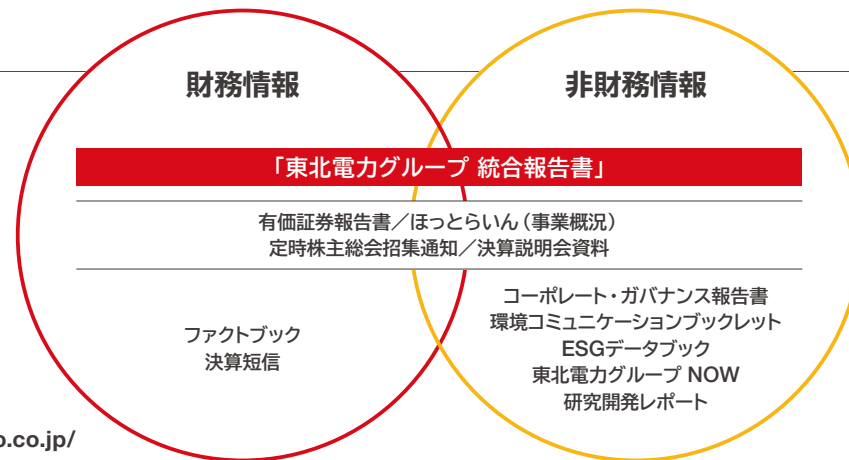
2020年度版は、2019年度版に対して寄せられたステークホルダーの皆さまからのご意見等や、「東北電力グループ中長期ビジョン」の策定を踏まえ、中長期ビジョンをベースとした成長戦略や、企業価値創造を支えるESG経営の取り組みなど、株主・投資家の皆さまにお伝えしたい内容を厳選し、制作しました。

今後の引き続き、東北電力グループについて理解を深めていただけるよう、内容の一層の充実に向けてまいります。

東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ 統合報告書」でご報告しています。また、詳細な財務情報および非財務情報については、その他の情報開示ツールをご参照ください。

Webサイト <http://www.tohoku-epco.co.jp/>



参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイドランス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/国際統合報告評議会 (IIRC)
- サステナビリティ・レポート・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

報告対象範囲	東北電力グループ63社
報告対象期間	原則として2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2020年度を含みます。
発行時期	2020年9月(前回:2019年9月)
次回発行予定	2021年9月頃

お問い合わせ先

東北電力株式会社 ソーシャルコミュニケーション部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代) FAX.022-227-8390
Email: thk21.community-communications@tohoku-epco.co.jp



目次



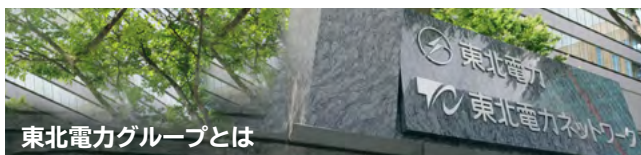
イントロダクション

- 01 ごあいさつ
- 02 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- 03 東北電力グループ行動指針
- 04 編集方針



トップメッセージ

- 06 トップメッセージ



東北電力グループとは

- 13 東北電力グループの価値創造のあゆみ
- 15 東北電力グループの強み
- 16 価値創造モデル



東北電力グループ中長期ビジョン

- 18 事業環境認識
- 19 事業展開の着眼点
- 20 東北電力グループ中長期ビジョンの全体像／2030年代のありたい姿



戦略

- 22 「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」の振り返り
- 23 2019年度の効率化実績
- 24 定量的に目指す姿（財務目標）
- 25 財務規律・株主還元・資本効率性の考え方
- 26 東北電力グループのバリューチェーン
- 27 「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点
- 28 「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点 施策一覧
- 29 電力供給事業
- 41 スマート社会実現事業



企業価値創造を支える経営基盤の進化

- 50 ESG経営の推進
- 51 環境経営
- 55 ブランド
- 57 人財（人は財“たから”）
- 59 安全
- 61 地域への貢献
- 64 コーポレート・ガバナンス



財務情報

- 78 財務・非財務指標
- 80 連結貸借対照表
- 81 連結損益計算書・連結包括利益計算書
- 82 連結株主資本等変動計算書
- 83 連結キャッシュ・フロー計算書

- 84 会社情報